

[博士論文審査要旨]

申請者：森光高大

論文題目 政府調達の実価管理論 ―防衛調達の事例を中心として―

審査員 尾畑 裕

西口敏宏

荒井 耕

本論文は、我が国の防衛調達の現状を多面的にとりあげ、その問題点を浮き彫りにし、望ましい姿を提示しようとした論文である。本論文のタイトルには「原価管理」という言葉がはいっているが、そこでの原価管理は、狭義の原価管理の問題のみならず、効率的な防衛調達にかかわる幅広い問題を含んでいる。

本論文では、調達行為の一般論について取引コストの経済学から検討を始め、一般産業界における調達慣行や契約関係、調達組織について検討をする。さらに、先進諸外国の政府調達の実価管理に関わる取組みについて検討する。国防調達に関心が高く、調達規模も世界で最大である米国の例と、政府主導によって体系的に調達改革が行われた英国の例を中心に据えて検討している。次いで、わが国の政府調達、とりわけ防衛調達において特徴的な役割を演じている「予定価格」制度の概要と、その制定に至る経緯、その問題点を検討している。次に、わが国の政府調達の現状や、それを取り巻く動向について整理し、それを踏まえた上で、政府調達における競争入札拡充の是非、取引コストの経済学理論の政府調達への応用について議論したうえで、政府調達における長期的で安定的な契約関係や官民協調の重要性、そして政府調達に固有の特性について指摘している。以上の考察をふまえて、わが国政府調達のあるべき姿とその実現に向けての方向性を提案している。

本論文の評価すべき点は、第1に、効率的な防衛調達を実現するという問題意識のもとに、非常に幅広い問題を、さまざまなアプローチでとりあげ、深い議論を展開している点である。ひとつひとつの論点について、大量の文献を渉猟し、さらに防衛省関係者へのインタビューなども行い、そうして集めた材料に基づき、詳細な検討が行われており、非常にリッチな内容になっている。第2に、幅広い視点からの考察に基づき、現在の防衛調達がかかえる問題点をすくなく指摘している点である。これはいままさに解決すべき問題であり、本論文の指摘は、社会的貢献が大きい。第3に、防衛調達のみならず政府調達一般にかんする研究への示唆を与えている点である。

以上のように、本論文は、公的な調達にかかわる管理会計問題について非常に貴重な示唆を与えており、高く評価することができる。

しかし、本論文にも問題点がないわけではない。本論文では、日本の『予定価格訓令』を批判的にとりあげ、米国 CASB のような、ある程度の拘束力を持って契約企業の実価計算を規定する制度的な枠組みの検討の必要性を指摘している。そうであるならば、また、管理会計の視点からの論文ということを考慮すれば、CASB についてさらに詳細な分析を行うべきではなかったかと思われる。ただ、これは本論文の価値を損なうものではなく、申請者の今後の研究で克服できるものである。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。